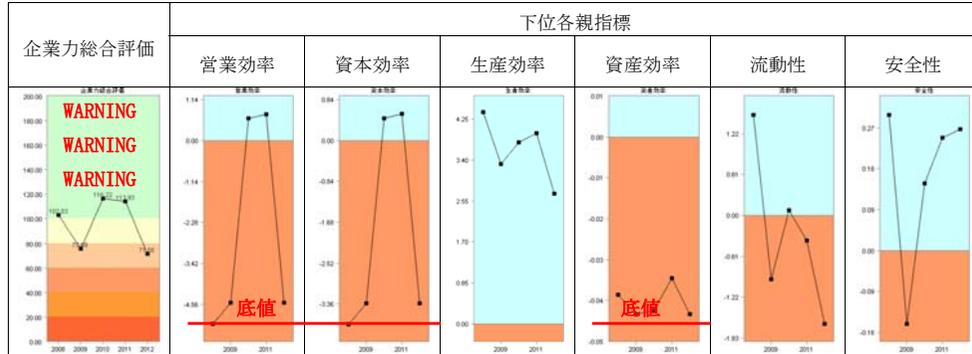


今回は、2012年2月27日に会社更生法を申請したエルピーダメモリ株式会社です。2009年6月30日、経済産業省より「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」の適用を受け、一般企業に公的資金が注入される1号案件となったのですが、DRAM価格低迷による赤字から脱却することができませんでした。同社は、日立製作所と日本電気のDRAM事業部門の統合により設立されたNEC日立メモリが前身です。

(2012年は2011年12月までの第3四半期のデータです。)



企業力総合評価は、102.83→75.69→116.22→113.93→71.56と推移しています。赤いWARNINGが3つついていますので、71.56でも破綻懸念の60ポイント以下と見なされます。営業効率(儲かるか)、資本効率(資本の利用度)は2008年、2009年2012年ほぼ底値です。これらが底値であることは、もう経営するのを止めた方がいいというレベルです。2010年2011年は青信号領域ですが、とても良いと言えるレベルではありません。生産効率(人の利用度)は、青信号領域で悪化トレンドです。資産効率(資産の利用度)も底値です。流動性(短期資金繰り)は、悪化して赤信号領域に入りました。安全性(長期資金繰り)は、改善していますが、国の増資によるものです。

では、営業効率を詳しく見てみましょう。下の推移表をご覧ください。

単位:百万円・%

	2008	2009	2010	2011	2012
売上高合計	405481	331049	466953	514316	219610
売上総利益	33340	-86078	88961	101488	-43167
売上高総利益率	8.22	-26.00	19.05	19.73	-19.66
営業利益	-24,940	-147,389	26,845	35,788	-92,306
売上高営業利益率	-6.15	-44.52	5.75	6.96	-42.03
経常利益	-39,623	-168,757	12,290	13,854	-102,864
売上高経常利益率	-9.77	-50.98	2.63	2.69	-46.84
当期利益	-23,542	-178,870	3,085	2,096	-98,906
売上高当期利益率	-5.81	-54.03	0.66	0.41	-45.04

驚いたことに、売上総利益にマイナスがあります。2009年-26.00%、2012年-19.66%です。さらに、売上高営業利益率が2008年-6.15%、2009年-44.52%、2012年-42.03%で、売上高経常利益率が、2008年-9.77%、2009年-50.98%、2012年-46.84%です。

売上総利益がマイナスとは、売価に対して製造原価の方が高かったということです。生産活動自体が赤字になっている年度が2期もあったとは・・・。売上総利益をプラスにするのは勿論ですが、売上高営業利益率がマイナスになったら、翌期は必ずプラスにしなければなりません。売上高営業利益率が連続2期マイナスになる会社は、生き残れる可能性は低くなります。売上高経常利益率は、製品の製造、販売、管理、資金コストも差し引いて、どれだけ利益が残ったかを表す非常に重要な指標です。2009年は-50.98%ですから、10,000円売るのに15,098円コストがかかったということです。

次に、資金調達の推移を見てみましょう。

単位:百万円・%

債権者	債務種類	2008	2009	2010	2011	2012
銀行	借入金	120,200	334,936	333,989	195,944	147,304
社債権者	社債	160,000	55,105	105,000	141,236	168,331
株主	資本金	155,611	158,665	203,860	215,663	236,143
従業員数		3,477	5,863	6,099	5,898	不明

銀行からの借入は、2009年は増加しましたが、その後の3年は減少しています。しかし、社債は一旦減った後に増加しました。資本金も確実に増加しています。国の支援で日本政策投資銀行(財務大臣が100%株式保有)が増資に応じたのです。

エルピーダメモリ(株)の株主をさらに調べてみたところ、「信託口」、「退職給付信託〇〇会社口」があります。企業年金などから運用を委託されたお金が、こんなところで運用されていました。先を見てお金を引き上げて行ったのは銀行だけだったという結果です。

まとめ

経営が悪化した時、会社へ資金を入れます。事業を再構築して、儲かる会社に変えなければなりません。やり方が甘いと資金はムダ金になってしまいます。中小企業の場合は、その資金はどこかから出てきた大切なお金である場合もあります。

経営分析は、はっきりと答えを見せてくれます。問題点を示し、決断を促してくれます。

編集後記 忙しい。お金がない。腰が痛い。ツライ。いろいろあるけど、よく寝て元気を出しましょう。文責MS
〒556-0005 大阪市浪速区日本橋4-9-21 SARUKIビル4F 猿木真紀子税理士事務所
Tel.06-6631-4570 Fax.06-6631-7970 info@saruki-tax.jp http://www.saruki-tax.jp